

令和6年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付 金 充当額	D 起債額	E その他			
合計						56,470	0	52,159	0	4,312			
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金、低所得者世帯とも加算給付金、定額減税調整給付金	介護福祉課・税務会計課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 88世帯×100千円 令和6年度非課税世帯 29世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 23世帯×100千円 子ども加算 48人×50千円 定額減税を補足する給付対象者 748人(16,550千円)のうち R6計画 事務費 6,314千円(需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯(140世帯)、定額減税を補足する給付の対象世帯(748人)	R6.4.3	R7.3.17	38,917	0	38,917	0	0	支給開始日:R6.4.3 支給期間:R6.4.3~R7.3.17 低所得者等への給付金給付	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 令和5年度均等割のみ課税世帯 給付率91.7% 令和6年度非課税世帯 給付率60.3% 令和6年度均等割のみ課税世帯 給付率82.1% 子ども加算 R5給付率76.7% R6給付率83.3% 定額減税を補足する給付対象者 給付率96.9%	【評価・検証】 対象者概ね80%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、対象者の多くが高齢者であるため、確認書の返送に対する理解等が低く、給付事務に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 高齢者の占める割合が高い本町にとって、申請内容を理解していただくのに苦慮したことや、実際に郵送による返送が少なく、電話干渉等で提出を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、確認書及び申請書を分かりやすく工夫することや家庭訪問の際に個別で対応を検討する等を予定。
5	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金、低所得者世帯とも加算給付金	介護福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 ②低所得世帯への給付金 ③R5給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 9世帯×100千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯(9世帯、計9世帯)	R6.4.3	R7.3.17	900	0	900	0	0	支給開始日:R6.4.3 支給期間:R6.4.3~R7.3.17	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度均等割のみ課税世帯 9世帯×100千円	【評価・検証】 対象者の申請により概ね給付できたことで、一定程度の支援ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし
6	No.2事業(事務費)	介護福祉課・税務会計課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 ②低所得世帯等への事務費 167千円 ③令和5年度均等割のみ課税世帯 9世帯 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(140世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(748人)	R6.4.3	R7.3.17	167	0	167	0	0	支給開始日:R6.4.3 支給期間:R6.4.3~R7.3.17 低所得者等への給付金給付	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度均等割のみ課税世帯 給付率91.7% 令和6年度非課税世帯 給付率60.3% 令和6年度均等割のみ課税世帯 給付率82.1% 子ども加算 R5給付率76.7% R6給付率83.3% 定額減税を補足する給付対象者 給付率96.9%	【評価・検証】 対象者概ね80%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、対象者の多くが高齢者であるため、確認書の返送に対する理解等が低く、給付事務に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 高齢者の占める割合が高い本町にとって、申請内容を理解していただくのに苦慮したことや、実際に郵送による返送が少なく、電話干渉等で提出を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、確認書及び申請書を分かりやすく工夫することや家庭訪問の際に個別で対応を検討する等を予定。

令和6年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付 金 充当額	D 起債額				E その他
11	障害者通所施設送迎支援事業	介護福祉課	①本町には障害児福祉施設が無く、児童の通所するため保護者及び事業者が送迎しており、長引く物価高騰の影響に直面する障害児福祉施設へ通所する児童の事業者や保護者の負担を軽減し、事業者の事業継続と保護者の就労を支援した。 ②障害児通所施設送迎事業者に対する補助金 ③負担金、補助及び交付金 障害児通所施設送迎支援事業補助金 1,774千円 送迎に係る経費相当を定額補助 運転手 840千円、添乗員 504千円 燃料費 430千円 ※2月交付分112千円は単独事業 ④・保護者 ・町内への送迎を実施する障害児福祉施設事業者 1事業者(社会福祉法人 桃郷) つくしんぼ園(かつらぎ町) あすなろ教室(かつらぎ町)	R6.4.1	R7.3.31	1,774	0	1,662	0	112	事業期間: R6.4.1～R7.3.31 低所得者等への給付金給付	本町には障害児福祉施設が無く、児童の通所するため保護者及び事業者が送迎しており、長引く物価高騰の影響に直面する障害児福祉施設へ通所する児童の事業者や保護者の負担を軽減し、事業者の事業継続と保護者の就労を支援した。 事業継続率: 100% 就業率: 100%	【評価・検証】 事業者の事業継続及び保護者の就労支援ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。
12	通学支援事業	教育委員会	①長引く物価高騰により、通学に係る保護者の負担軽減を図ることで、子育て支援や定住促進、公共交通の維持・確保に寄与するため、通学定期券の購入費を補助し支援した。 ②保護者が通学用定期券購入に対する補助金 ③負担金、補助及び交付金 通学用定期券購入補助金 3,232千円(内232千円は単独) ④町内の小中学校に通学する児童生徒の保護者	R6.8.7	R7.3.31	3,232	0	3,000	0	232	事業期間: R6.8.7～R7.3.31 町内の小中学校に通学する児童生徒の保護者へ定期券購入費を補助	長引く物価高騰により、通学に係る保護者の負担軽減を図ることで、子育て支援や定住促進、公共交通の維持・確保に寄与するため、通学定期券の購入費を補助し支援した。 対象児童生徒数: 延べ134人 (希望児童への給付率100%) 公共交通事業者事業継続率: 100%	【評価・検証】 事業者の事業継続及び保護者の経済負担軽減ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。
13	子育て世帯生活応援事業	企画公室	①物価高騰等により、経済的・精神的な負担が続いている中、特に影響を受ける子育て世帯に対し、子ども達が豊かな教養をたくむことができるよう、18歳以下の子どもに、自宅学習等で使用できる図書カードを配布し、学びを支援した。 ②図書カード(1人10千円) ③対象経費 2,517,330円 負担金、補助及び交付金 2,460,000円 図書カード 246人×10,000円=2,460,000円 役務費(郵送料) 簡易書留(定形外25g以下)57,330円(単独分) 117世帯×490円=57,330円 ④令和6年10月1日時点で住民基本台帳に登録のある次の者 ・平成18年4月2日以降に生まれた者 ・来年2月29日までに出生届が提出された者	R6.12.16	R7.3.17	2,518	0	2,460	0	58	事業期間: R6.12.16～R7.2.28 対象人数: 246人配布(支給率100%)	物価高騰等により、経済的・精神的な負担が続いている中、特に影響を受ける子育て世帯に対し、子ども達が豊かな教養をたくむことができるよう、18歳以下の子どもに、自宅学習等で使用できる図書カードを配布し、学びを支援した。 対象児童への支給率: 100%	【評価・検証】 子育て世帯への経済負担軽減ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。

令和6年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付 金 充当額	D 起債額				E その他
14	指定ごみ袋無料配布事業	生活環境課	①長引く物価高騰の影響を受け生活に必要な様々な製品等の高騰状況を踏まえ、町民生活の維持に必要な経済的支援として、住民1人に対して、指定ゴミ袋(20枚)の無料配布を行った。 ②住民1人あたり20枚を無料配布に係る費用 3,639千円 ③需用費(消耗品費 3,312千円) (印刷製本費 83千円) 役務費(手数料 244千円) ④基準日における住民基本台帳登録者 R6.6.1 2,601人(老人ホーム等の対象者は除く)	R6.7.1	R6.12.28	3,639	0	3,638	0	1	事業期間: R6.7.1~R6.12.28 対象世帯へ配布(引き換え率88%)	長引く物価高騰の影響を受け生活に必要な製品等の高騰状況を踏まえ、町民生活に必要な不可欠な指定ごみ袋を無料配布することで、家計への経済支援を行った。 引き換え率: 88.0%	【評価・検証】 対象者の88.0%の住民が引換したことによって、一定の効果があつた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 経済的負担を軽減を目的に実施したが、ごみの減量化と反するといった問題もある。 ⇒経済的負担を軽減には効果があることから、分別処理の徹底を推進し適正なごみ減量化も同時に推進する。
15	子ども医療費無償化事業	住民健康課	①長引く物価高騰により、家計への負担が大きくなっていることから、子育て世帯の高校生卒業までの医療費に係る自己負担額を無償化し、子育て世帯を支援した。 ②子ども医療費自己負担分を補助 ③対象経費 子ども医療費扶助費 5,323千円(内3,908千円は単独)3月診療分は単独 ④町内に在住する小学生から高校生まで	R6.4.1	R7.3.31	5,323	0	1,415	0	3,908	事業期間: R6.4.1~R7.3.31	長引く物価高騰により、家計への負担が大きくなっていることから、子育て世帯の高校生卒業までの医療費に係る自己負担額を無償化し、子育て世帯を支援した。	【評価・検証】 子育て世帯への経済負担軽減ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。